

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 24日

上場会社名 株式会社ナブコ

上場取引所 東大

コード番号 7142

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

兵庫県

氏名 中畔浩人

TEL (078) 251 - 8080

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 24日

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年 9月中間期	29,560 -	205 -	273 -
11年 9月中間期	- -	- -	- -
12年 3月期	63,097	892	324

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	2,009 -	25.00	-
11年 9月中間期	- -	-	-
12年 3月期	991	12.01	-

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 - 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 23 百万円
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	77,321	27,907	36.1	347.31
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	77,813	30,675	39.4	379.97

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	468	1,021	956	3,849
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	779	6,726	6,091	4,387

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	61,000	600	3,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円 55銭

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社、関連会社5社、その他の関係会社1社及び関係会社を除く関連当事者1社により構成されており、主な事業内容と当該事業における位置付けは次のとおりであります。

(1) 輸送用機器（当該事業に携わっている会社数 5社）

(イ) 車両部門

会社名	事業の内容
当社	鉄道車両用ブレーキ装置・自動扉装置の製造、販売
ナブコサービス(株) *1	鉄道車両用ブレーキ装置の保守、修理
大力鉄工(株) *2	一般機械部品の製造、販売

(ロ) 自動車部門

会社名	事業の内容
当社	自動車用エアブレーキ装置の製造、販売
ナブコサービス(株) *1	自動車部品の販売
NABCO MEXICANA, S.A. DE C.V. *1	自動車用ブレーキ装置の製造、販売
KALYANI BRAKES LIMITED *2	自動車用ブレーキ装置の製造、販売

(2) 産業用機器（当該事業に携わっている会社数 13社）

(イ) 機械制御システム部門

会社名	事業の内容
当社	油圧機器、船用主推進機制御装置、空気圧機器、生産設備用自動組立・試験装置の製造、販売
ナブコサービス(株) *1	産業用機械の販売、据付
NABMIC B.V. *1	船舶用機器のアフターサービス
NABCO ASIA PTE LTD *1	船舶用機器のアフターサービス
NABCO MARINETEC CO., LTD. *1	船舶用機器の製造、販売、アフターサービス
旭光電機(株) *2	自動制御機器等の製造、販売
(株)高東電子 *2	電子機器等の設計、製造、販売
コベルコ建機(株) *4	建設機械の製造、販売

(ロ) 建築部門

会社名	事業の内容
当社	建物用自動扉装置、立体駐車装置の製造、販売
ナブコドア(株) *1.5	建物用自動扉装置、立体駐車装置の販売、据付、保守
ナブコトート(株) *1	金属製建具の製造、販売、据付
NABCO ENTRANCES, INC. *1	建物用自動扉装置及び同部品の製造、販売
NABCO ENGINEERING LIMITED *1	プラットフォーム用自動扉装置の据付、保守
中建納博克自動門有限公司 *2	建物用自動扉装置及び同部品の製造、販売、据付

(3) その他（当該事業に携わっている会社数 5社）

会社名	事業の内容
(株)ナブテック *1	製品・生産設備の設計、ソフトウェアの開発、設計
ナブコ産業(株) *1	保険代理業務、各種サービス業務
NABCO USA INC. *1	米国内における市場調査、広報活動
NABCO ASIA PTE LTD *1	東南アジア地域における情報収集
(株)神戸製鋼所 *3	鉄鋼製品、機械及び軽合金伸銅品の製造、販売他

(注) *1 子会社であり、うち、ナブコドア(株)、ナブコサービス(株)、NABCO MEXICANA, S.A. DE C.V. 及び NABCO ENTRANCES, INC. は連結子会社であります。

*2 関連会社であります。

*3 その他の関係会社であります。

*4 その他の関係会社の子会社であります。

*5 ナブコドア(株)は大阪証券取引所第二部に上場しています。

経営方針・経営成績

経営方針

当社は、「人の安全と快適」に貢献する制御システムの総合企業として、流体制御技術と電気・電子技術などを多様に融合させた信頼性の高い製品を社会の種々の分野に幅広くお届けしています。さらに、それらを安全・快適にご利用いただくためにグループ企業の力を結集して、お客さまのご要望にお応えできるよう努めております。

今後、得意分野に技術力と経営資源を集中して、既存コア事業での収益の安定的確保をはかり、これら製品を核とする周辺市場への伸展にも引き続き注力して経営基盤を一層安定させるとともに、社会の変化、市場の動向に敏速、適切に対応できる高度化・システム化した新商品の開発と新市場の開拓を進めて、将来の核となる事業、製品の創出を目指します。

このような方針を具体化した新中期経営計画を新たに策定し、本年4月より展開実施しております。

また、グループ企業の総合力を一層活かした幅広い活動をグローバルに展開し、さらには、関係会社を含めた他社の有力な技術等との融合も視野に入れながら、効率的な経営資源の投入をはかって行く所存であります。

退職給付にかかわる会計基準の適用に際しましては、その移行時差異は約60億円であります。これの償却については、当年度で一括して処理することとし、2001年度以降の業績に特段の影響を与えないよう対応いたします。

以上のような方針のなかで、株主の皆様に対する還元につきましては、安定配当の継続を最重要課題の一つと位置づけておりますが、会社の収益状況、経営環境などを勘案して、決定してまいります。

当面最優先して取り組むべき課題は、配当可能な収益体質を当年度中に確立することであり、そのために、より一層受注の確保に注力し、直接コストの低減に努めるとともに、間接コスト削減につながる体制整備を推し進めて収益の改善に全力を傾注してまいります。同時に、事業の再構築と生産体制の整備をさらに推し進め、事業環境の変化に即応した組織体制、経営体制の変革をはかって、グローバル競争に勝ち残れるようグループ全体の体制整備を推進してまいります。また、主要製品に関するサービス事業および輸出の拡大を、グループ企業とのより綿密な連携をはかりながら推進してまいります。

経営成績

上半期の概況

当上半期におけるわが国経済は、民間設備投資や企業収益に一部改善の動きがみられるものの、公共投資が前年度に比べ低調となり、個人消費もおおむね横ばいとなるなど、依然として厳しい状況のまま推移しました。

当社グループはこのような情勢のなかで、受注・売上の確保に全力を傾注し、生産体制の整備をはかるとともに、固定費の削減などによる収益の改善に努めてまいりました。また本年4月に、韓国のKT電機株式会社との合併で、船舶用機器の製造・販売会社であるナブコマリンテック株式会社を設立するなど、海外市場への積極的な事業展開をはかってまいりました。

さらに本年度から、業界トップの技術力と収益力のある製品群への集中、21世紀の新たな核となる事業・製品の創出、事業環境の変化に即応した組織体制・経営体制への変革などを柱とする新中期経営計画を新たに策定し、そのスタートを切りました。

新規事業の福祉関連分野につきましては、本年6月より発売を開始した新型荷重ブレーキ付インテリジェント義足が好評で、順調に売上を伸ばすことができ、輸出につきましても、海外販売網の拡充を継続し成果を挙げることができました。また介助用電動車椅子アシストホイールにつきましては、新型のC型アシストホイールが介護保険対象製品に認定され、介護保険関連需要ならびに拡販努力により着実に売上を伸ばしました。

しかしながら、当中間期の連結業績は、乗用車用オイルブレーキ事業の営業譲渡もあり、受注高は314億9千万円、売上高は295億6千万円に止まりました。生産性の向上、コストダウン等企業努力に努めてまいりましたが、営業損失は2億円、経常損失は2億7千万円となりました。中間純損失は退職給付会計基準変更時差異を一括償却することとし、当中間期ではその半額を特別損失に計上したことなどにより20億円となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりであります。

輸送用機器

鉄道車両分野では、輸送旅客数の低迷から国内鉄道各社の生産車両数が減少となるなかで、主要商品のブレーキ装置およびドア装置をJRの新幹線や通勤電車などに拡販することができました。しかしながら、私鉄・公営鉄道での大幅な車両投資の抑制により全体では減少となりました。

自動車用ブレーキ分野では、国内需要に若干の回復傾向がみられるなかで、主要商品のエアブレーキ装置は、大型トラックのブレーキシステム変更による需要増からウェッジブレーキ用チャンバーを拡販することができました。また新商品の乗員検知着座センサーにつきましても、乗用車に新たに採用され売上に寄与しました。しかしながら、昨年10月に乗用車用オイルブレーキ事業を営業譲渡したことなどにより、当セグメント全体の受注高は150億9千万円、売上高は151億5千万円となり、営業損失は3千万円となりました。

産業用機器

油圧機器につきましては、国内総需要が前年並みとなるなかで、新商品のミニショベル専用バルブが国内メーカーの主力機種に採用されるとともに欧州向け輸出の拡大により大幅な売上増となりました。走行ユニットも韓国メーカーの新機種に採用され、また搭載機の売行き好調もあり、バルブ、シリンダ、走行ユニットともそれぞれ大幅な増加となりました。船用リモコン装置につきましては、韓国造船所との競争激化による船価下落の影響もあり、売上は若干の減少となりました。

自動ドアにつきましては、建築業界を取り巻く厳しい環境のなかで、サークルスターなどの大型回転ドアやプラットホームスクリーンドアが減少となりましたが、積極的な取り替え需要の開拓により汎用ドアを拡販することができました。輸出につきましても、中国、韓国ならびにアメリカ向けが増加し、自動ドア全体では前年並みとなりました。立体駐車装置は、熾烈な価格競争が続いておりますが、マンション販売の増加もあり、順調に売上を伸ばすことができました。

その結果、当セグメント全体の受注高は163億9千万円、売上高は144億円となり、営業損失は1億8千万円となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は回復傾向にありますが、自動車業界、建設機械業界および建築業界などの当社グループを取り巻く環境は、引き続き厳しい状況で推移するものと思われまます。このような状況のなかで、当社グループとしましては、より一層受注の確保と原価低減活動に努め、収益の改善に全力を傾注し、早急な業績回復を目指した新中期経営計画の実行を推進してまいります。またグループ会社同士の連携を一層強化するとともに、社外との新たな協力関係を視野に入れた事業展開を推進し、事業範囲の拡大をはかってまいります。さらに既存分野では、その周辺分野をターゲットとして事業展開をすすめるとともに、アフターサービスの強化をはかり、新規事業として育成中の福祉関連分野では、社会のニーズの把握に努め、事業の拡大、充実により一層推進する所存であります。

通期の連結業績につきましては、売上高610億円、経常利益6億円、当期損益につきましては、退職給付にかかわる移行時差異を一括処理(約60億円)すること等により、35億円の損失を見込んでおります。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	37,616	48.6	40,845	52.5	3,229
1 現 金 及 び 預 金	3,758		3,989		231
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	24,647		24,406		241
3 有 価 証 券	19		3,623		3,604
4 棚 卸 資 産	6,983		6,994		11
5 繰 延 税 金 資 産	326		243		83
6 そ の 他 の 流 動 資 産	1,944		1,648		296
7 貸 倒 引 当 金	63		59		4
固 定 資 産	39,319	50.9	35,365	45.4	3,954
(1) 有 形 固 定 資 産	25,328		25,635		307
1 建 物 及 び 構 築 物	10,070		10,190		120
2 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	5,223		5,283		60
3 工 具 器 具 及 び 備 品	1,234		1,237		3
4 土 地	8,306		8,307		1
5 建 設 仮 勘 定	493		616		123
(2) 無 形 固 定 資 産	479		444		35
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	13,511		9,285		4,226
1 投 資 有 価 証 券	11,349		6,936		4,413
2 繰 延 税 金 資 産	240		159		81
3 そ の 他 の 投 資	2,125		2,380		255
4 貸 倒 引 当 金	204		190		14
繰 延 資 産	385	0.5	509	0.7	124
1 試 験 研 究 費	385		509		124
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	1,093	1.4	1,093
資 産 合 計	77,321	100	77,813	100	492

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年3月31日現在)		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	29,087	37.6	26,903	34.6	2,184
1 支払手形及び買掛金	13,037		13,136		99
2 短期借入金	11,920		9,011		2,909
3 未払法人税等	190		330		140
4 賞与引当金	863		879		16
5 工事補償引当金	6		8		2
6 その他の流動負債	3,069		3,536		467
固 定 負 債	18,407	23.8	18,288	23.5	119
1 長期借入金	12,457		14,270		1,813
2 繰延税金負債	102		1,109		1,007
3 退職給与引当金	-		2,840		2,840
4 退職給付引当金	5,206		-		5,206
5 役員退職慰労引当金	576		-		576
6 その他の固定負債	65		68		3
負 債 合 計	47,494	61.4	45,191	58.1	2,303
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	1,920	2.5	1,946	2.5	26
(資 本 の 部)					
資 本 金	8,602	11.1	8,602	11.0	-
資 本 準 備 金	6,318	8.2	6,385	8.2	67
連 結 剰 余 金	13,658	17.7	15,687	20.2	2,029
その他有価証券評価差額金	422	0.5	-	-	422
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,094	1.4	-	-	1,094
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	0
資 本 合 計	27,907	36.1	30,675	39.4	2,768
負債、少数株主持分及び資本合計	77,321	100	77,813	100	492

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	
		金 額	比 率	金 額	比 率
			%		%
売 上 高		29,560	100	63,097	100
売 上 原 価		25,054	84.8	53,541	84.9
売 上 総 利 益		4,505	15.2	9,556	15.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,710	15.9	10,448	16.5
1 販 売 費		2,599		5,626	
2 一 般 管 理 費		2,111		4,822	
営 業 利 益		205	0.7	892	1.4
営 業 外 収 益		302	1.0	2,186	3.4
1 受 取 利 息		8		26	
2 受 取 配 当 金		58		83	
3 有 価 証 券 売 却 益		-		1,610	
4 貸 貸 料		129		169	
5 そ の 他 の 営 業 外 収 益		106		296	
営 業 外 費 用		370	1.2	970	1.5
1 支 払 利 息		231		538	
2 為 替 差 損		28		169	
3 そ の 他 の 営 業 外 費 用		110		262	
経 常 利 益		273	0.9	324	0.5
特 別 利 益		258	0.9	2,085	3.3
1 固 定 資 産 売 却 益		258		-	
2 営 業 権 譲 渡 益		-		1,050	
3 投 資 有 価 証 券 売 却 益		-		1,035	
特 別 損 失		3,271	11.1	3,555	5.6
1 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額		3,040		-	
2 製 品 補 償 特 別 対 策 費 用		155		1,881	
3 従 業 員 特 別 退 職 金		64		75	
4 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損		12		-	
5 固 定 資 産 等 廃 棄 損		-		1,113	
6 投 資 有 価 証 券 評 価 損		-		278	
7 繰 延 資 産 償 却 額		-		207	
税金等調整前中間(当期)純利益		3,286	11.1	1,146	1.8
法人税、住民税及び事業税		189	0.6	472	0.8
法人税等調整額		1,480	5.0	742	1.2
少数株主利益		14	0.1	115	0.2
中間(当期)純利益		2,009	6.8	991	1.6

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

期 別	当中間連結会計期間 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
科 目	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	15,687	15,904
1 連結剰余金期首残高	15,687	17,370
2 過年度税効果調整額	-	1,465
連結剰余金増加高	-	1,042
1 持分法適用会社減少に伴う 剰余金増加高	-	1,042
連結剰余金減少高	19	267
1 配 当 金	-	250
2 取締役賞与金	19	17
中間(当期)純利益	2,009	991
連結剰余金中間期末(期末)残高	13,658	15,687

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		3,286	1,146
減価償却費		1,050	2,849
貸倒引当金の増加額		16	72
退職給付引当金の増加額		5,206	-
退職給与引当金の減少額		2,242	134
受取利息及び受取配当金		66	110
支払利息		231	538
為替差損		28	27
固定資産等廃棄損		-	1,113
繰延資産償却額		-	207
有形固定資産売却益		259	77
有価証券売却益		-	1,610
投資有価証券売却益		-	1,035
有価証券評価損		-	42
投資有価証券評価損		-	278
ゴルフ会員権評価損		12	-
営業権譲渡益		-	1,050
売上債権の減少(増加)額		235	2,273
棚卸資産の減少(増加)額		31	188
その他の流動資産の増加額		66	569
仕入債務の減少額		99	1,186
未払消費税等の増加(減少)額		307	120
その他の流動負債の増加(減少)額		177	1,063
その他の資産減少(増加)額		45	327
その他の負債増加(減少)額		24	3
役員賞与の支払額		24	23
小 計		33	36
利息及び配当金の受取額		69	109
利息の支払額		241	548
法人税等の支払額		330	377
営業活動によるキャッシュ・フロー		468	779
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		3	56
定期預金の払戻による収入		107	-
有価証券の取得による支出		-	2,466
有価証券の売却による収入		-	2,962
有形固定資産の取得による支出		1,075	3,676
有形固定資産の売却による収入		288	412
無形固定資産の取得による支出		97	97
投資有価証券の取得による支出		435	4,091
投資有価証券の売却による収入		-	328
営業譲渡に伴う収入		-	13,536
その他の投資による収入(支出)		194	124
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,021	6,726
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加(減少)額		1,103	2,828
長期借入による収入		70	693
長期借入金の返済による支出		113	3,209
自己株式の取得による支出		70	477
自己株式の売却による収入		2	6
親会社による配当金の支払額		0	250
少数株主への配当金の支払額		36	26
財務活動によるキャッシュ・フロー		956	6,091
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	12
現金及び現金同等物の減少額		537	157
現金及び現金同等物の期首残高		4,387	4,544
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,849	4,387

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 4社 (ナブコドア(株)、ナブコサービス(株)
NABCO MEXICANA, S.A. DE C.V.、NABCO ENTRANCES, INC.)
- (2) 持分法適用会社 該当なし

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と相違しているものは次のとおりであります。なお、中間連結財務諸表作成に当たっては同日現在のものを使用していますが中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

NABCO MEXICANA, S.A. DE C.V. 6月30日
NABCO ENTRANCES, INC. 6月30日

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産	主として移動平均法による原価法
有価証券	
その他有価証券	
・時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
・時価のないもの	主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	当社の建物は定額法、その他は主として定率法
無形固定資産	定額法

(3) 繰延資産の処理方法

試験研究費のうち、新製品、新技術のために平成11年3月31日までに支出した特定の費用については、繰延資産に計上し5年間で均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

工事補償引当金

一部の子会社は請負工事に係る目的物の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、補償期間内の補償額を過去2年間の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職金の支払に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(6,080百万円)については、一括して費用処理することとし、当中間連結会計期間ではその半額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

- (5)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
- (6)重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (7)消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。なお、納付すべき消費税額は「その他の流動負債」に含めて表示しています。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

〔中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

会計処理基準に関する事項

（有形固定資産の減価償却の方法）

当社の建物は、従来、主として定率法を採用していましたが、営業の一部の譲渡等による事業再構築を機に償却方法を見直した結果、稼働状況の影響を受けず、長期かつ安定的に使用される資産としての特性に鑑み、費用の期間配分をより合理的なものにするため、当中間連結会計期間から全て定額法に変更しました。この変更により、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は86百万円減少し、営業損失は58百万円、経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ78百万円少なく計上されています。

〔追加情報〕

（金融商品会計）

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法について変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて経常損失及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ 166百万円少なく計上されています。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち預金と同様の性格を有するもの及び 1年以内に満期の到来するものを「有価証券」として、それら以外を「投資有価証券」として表示しています。その結果、流動資産の有価証券は 3,160百万円減少し、投資有価証券は同額増加しています。

（退職給付会計）

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて退職給付費用が 2,983百万円増加し、経常損失は51百万円少なく、税金等調整前中間純損失は 2,988百万円多く計上されています。

（外貨建取引等会計基準）

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しています。これに伴い、従来、「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取扱いについて」（日本公認会計士協会・監査委員会報告第55号 平成7年7月25日）により、取得時レート法を適用していた外貨建短期金銭債権債務は、当中間連結会計期間から中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、この新基準への変更による損益に与える影響は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に含めて計上しています。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産減価償却累計額 26,846 百万円

2. 担保提供資産

有形固定資産	128 百万円
投資有価証券	400
合 計	529

(上記に対応する債務)

長期借入金	23 百万円
契約履行保証	250

上記の他、子会社ナブコ産業(株)の金融機関からの借入金20百万円の担保として投資有価証券50百万円を提供しています。

3. 保証債務 340 百万円

4. 中間期末日満期手形

中間期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しています。従って、当中間連結会計期間の末日は金融機関休業日のため、中間期末日満期手形が次の科目に含まれています。

受取手形及び売掛金	904 百万円
支払手形及び買掛金	707
その他の流動負債	13

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な内訳

給料及び諸手当	1,540 百万円
賞与引当金繰入額	358
退職給付引当金繰入額	140
役員退職慰労引当金繰入額	84
貸倒引当金繰入額	16

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	3,758 百万円
有価証券勘定	19
その他の流動資産勘定に含む現先	149
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	68
債 券	10
現金及び現金同等物	<u>3,849</u>

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(取得価額相当額は、利息相当額を含んでいます。)

	工具器具備品	その他	合計
取得価額相当額	1,311 百万円	350 百万円	1,662 百万円
減価償却累計額相当額	713	216	929
中間期末残高相当額	598	134	733

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 (利息相当額を含んでいます。)

1 年以内	309 百万円
1 年超	424
合計	733

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。)

支払リース料	175 百万円
減価償却費相当額	175

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年以内	3 百万円
1 年超	7
合計	10

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

（単位 百万円）

	輸送用機器	産業用機器	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	15,152	14,407	29,560	-	29,560
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	8	9	9	-
計	15,153	14,416	29,569	9	29,560
営業費用	15,187	14,599	29,787	22	29,765
営業利益	34	183	217	12	205

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位 百万円）

	輸送用機器	産業用機器	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	33,732	29,365	63,097	-	63,097
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	16	16	16	-
計	33,733	29,381	63,114	16	63,097
営業費用	33,839	30,169	64,008	18	63,989
営業利益	106	788	894	2	892

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の市場における使用目的により区分しています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
輸送用機器	鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、 自動車用ブレーキ装置
産業用機器	油圧機器、空気圧機器、船用主推進機制御装置、 生産設備用自動組立・試験装置、建物用自動扉装置、 立体駐車装置

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）及び前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）は、本邦以外の国又は地域に所在するセグメントの売上高の合計が全セグメントの売上高の合計の10%未満のため、記載を省略しています。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）（単位 百万円）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	2,289	1,793	402	4,486
連結売上高				29,560
連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.8 %	6.0 %	1.4 %	15.2 %

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）（単位 百万円）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	3,711	2,708	1,086	7,506
連結売上高				63,097
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.9 %	4.3 %	1.7 %	11.9 %

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)北 米.....米国、メキシコ、カナダ
 (2)ア ジ ア.....韓国、中国、台湾
 (3)その他の地域.....欧州諸国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
輸 送 用 機 器	13,801	31,043
産 業 用 機 器	8,987	16,816
合 計	22,788	47,859

(注) 金額は消費税等を含まない販売価格によっています。

2. 受注実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで		平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	
	受 注 高	受 注 残 高	受 注 高	受 注 残 高
輸 送 用 機 器	15,095	6,650	32,394	6,707
産 業 用 機 器	16,394	7,976	29,081	5,986
合 計	31,490	14,627	61,476	12,694

(注) 金額は消費税等を含んでいません。

3. 販売実績

(単位 百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで	平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
輸 送 用 機 器	15,152	33,732
産 業 用 機 器	14,407	29,365
合 計	29,560	63,097

(注) 金額は消費税等を含んでいません。

有 価 証 券

前年中間期に係る「有価証券の時価等」及び当中間期に係る「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、中間財務諸表における注記事項として記載しています。

(当中間連結会計期間) (平成12年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	8,805	9,538	732
(2)債 券			
社 債	27	28	0
(3)そ の 他	102	99	3
合 計	8,936	9,665	729

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,046

(前連結会計年度) (平成12年3月31日現在)

(単位 百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	3,052	4,122	1,070
債 券	18	18	0
そ の 他	100	95	4
小 計	3,170	4,236	1,065
(2)固定資産に属するもの			
株 式	6,358	7,207	849
債 券	41	40	0
そ の 他	-	-	-
小 計	6,399	7,248	849
合 計	9,570	11,485	1,915

(注) 1. 時価等の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格又は証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等

(2) 店頭売買有価証券

証券業協会が公表する売買価格等

(3) 気配等を有する有価証券

証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等

((1)(2)を除く)

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格

(5) 非上場債券

証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間に基づいて算定した価格

2. 開示の対象から除いた有価証券のうち主なものの連結貸借対照表計上額

(流動資産) 相場の変動による影響を受けない証券投資信託の受益証券	300 百万円
買現先のコマーシャル・ペーパー	151 百万円
(固定資産) 上場有価証券又は店頭売買有価証券以外の株式	536 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前年中間期に係る「デリバティブ取引」については、中間財務諸表における注記事項として記載しています。

(当中間連結会計期間)(平成12年9月30日現在)

(単位 百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引			
	支払固定・受取変動	2,110	23	23
合 計		2,110	23	23

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。

(前連結会計年度)(平成12年3月31日現在)

(通貨関連)

(単位 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市以 場外 取の 引取 引	為替予約取引				
	買建 フランスフラン	47	-	46	1
合 計		47	-	46	1

- (注) 1. 時価の算定については直物相場を使用しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いています。

(金利関連)

(単位 百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市以 場外 取の 引取 引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	900	900	5	5
合 計		900	900	5	5

(注) 時価は、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 24日

上場会社名 株式会社ナブコ

上場取引所 東 大

コード番号 7142

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

兵庫県

氏名 中畔浩人

TEL (078) 251 - 8080

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	24,255	10.5	440	-	232	-
11年 9月中間期	27,094	2.2	1,224	-	1,197	-
12年 3月期	52,510		1,983		548	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	1,732	-	21.55
11年 9月中間期	1,252	-	15.02
12年 3月期	1,082		13.10

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 80,370,476 株 11年 9月中間期 83,353,810 株 12年 3月期 82,565,560 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	0.00	-
11年 9月中間期	0.00	-
12年 3月期	-	0.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	68,110	26,213	38.5	326.22
11年 9月中間期	80,375	29,578	36.8	354.85
12年 3月期	67,458	27,591	40.9	341.75

(注) 期末発行済株式数 12年 9月中間期 80,353,810 株 11年 9月中間期 83,353,810 株 12年 3月期 80,733,810 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	50,000	100	3,300	0.00 ~ 3.00	0.00 ~ 3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円 06銭

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減 額	前 年 中 間 期 (平成11年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	31,727	46.6	34,684	51.4	2,957	35,026	43.6
1 現 金 及 び 預 金	1,615		1,912		297	988	
2 受 取 手 形	6,050		5,747		303	4,757	
3 売 掛 金	17,001		16,525		476	19,218	
4 有 価 証 券	-		3,349		3,349	2,146	
5 棚 卸 資 産	5,101		5,411		310	7,155	
6 繰 延 税 金 資 産	234		157		77	-	
7 その他の流動資産	1,726		1,582		144	764	
8 貸 倒 引 当 金	2		2		0	3	
固 定 資 産	35,997	52.8	32,264	47.8	3,733	44,450	55.3
(1) 有 形 固 定 資 産	21,023		21,357		334	25,935	
1 建 物	8,353		8,427		74	8,648	
2 機 械 及 び 装 置	4,362		4,440		78	8,291	
3 土 地	6,101		6,102		1	6,102	
4 建 設 仮 勘 定	460		598		138	462	
5 その他の有形固定資産	1,744		1,788		44	2,430	
(2) 無 形 固 定 資 産	177		139		38	176	
(3) 投 資 其 他 の 資 産	14,795		10,767		4,028	18,338	
1 投 資 有 価 証 券	9,130		5,374		3,756	5,871	
2 関 係 会 社 株 式	4,321		3,721		600	11,431	
3 そ の 他 の 投 資	1,343		1,672		329	1,034	
4 貸 倒 引 当 金	0		0		0	0	
繰 延 資 産	385	0.6	509	0.8	124	897	1.1
1 試 験 研 究 費	385		509		124	897	
資 産 合 計	68,110	100	67,458	100	652	80,375	100

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成12年9月30日現在)		前 期 (平成12年3月31日現在)		増 減 額	前 年 中 間 期 (平成11年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	25,763	37.8	23,735	35.2	2,028	30,874	38.4
1 支 払 手 形	4,792		4,855		63	4,729	
2 買 掛 金	7,001		7,176		175	7,722	
3 短 期 借 入 金	10,700		8,000		2,700	14,200	
4 未 払 法 人 税 等	12		24		12	13	
5 賞 与 引 当 金	592		603		11	837	
6 その他の流動負債	2,664		3,076		412	3,371	
固 定 負 債	16,133	23.7	16,132	23.9	1	19,921	24.8
1 長 期 借 入 金	10,700		12,500		1,800	17,500	
2 繰 延 税 金 負 債	115		1,108		993	-	
3 退 職 給 与 引 当 金	-		2,524		2,524	2,421	
4 退 職 給 付 引 当 金	4,956		-		4,956	-	
5 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	361		-		361	-	
負 債 合 計	41,896	61.5	39,867	59.1	2,029	50,796	63.2
(資 本 の 部)							
資 本 金	8,602	12.6	8,602	12.8	-	8,602	10.7
資 本 準 備 金	6,318	9.3	6,385	9.5	67	6,855	8.5
利 益 準 備 金	1,107	1.6	1,107	1.6	-	1,107	1.4
そ の 他 の 剰 余 金	9,762	14.4	11,495	17.0	1,733	13,012	16.2
(1) 任 意 積 立 金	11,909		12,003		94	14,138	
(2) 中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,146		508		1,638	1,126	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	421	0.6	-	-	421	-	-
資 本 合 計	26,213	38.5	27,591	40.9	1,378	29,578	36.8
負 債 及 び 資 本 合 計	68,110	100	67,458	100	652	80,375	100

損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 平成12年4月1日から 平成12年9月30日まで		前 年 中 間 期 平成11年4月1日から 平成11年9月30日まで		増 減 額	前 期 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
	売 上 高	24,255	100%	27,094		100%	2,839
売 上 原 価	21,824	90.0	24,971	92.2	3,147	48,096	91.6
売 上 総 利 益	2,430	10.0	2,122	7.8	308	4,413	8.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,871	11.8	3,347	12.3	476	6,396	12.2
営 業 利 益	440	1.8	1,224	4.5	784	1,983	3.8
営 業 外 収 益	480	2.0	386	1.4	94	2,243	4.3
営 業 外 費 用	272	1.2	359	1.3	87	808	1.5
経 常 利 益	232	1.0	1,197	4.4	965	548	1.0
特 別 利 益	258	1.1	-	-	258	2,096	4.0
特 別 損 失	3,121	12.9	40	0.2	3,081	3,341	6.4
税引前中間(当期)純利益	3,096	12.8	1,238	4.6	1,858	1,793	3.4
法人税、住民税及び事業税	12	0.0	14	0.0	2	25	0.1
法 人 税 等 調 整 額	1,376	5.7	-	-	1,376	736	1.4
中 間 (当 期) 純 利 益	1,732	7.1	1,252	4.6	480	1,082	2.1
前 期 繰 越 利 益	414		126		540	126	
過 年 度 税 効 果 調 整 額						1,687	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額						2,135	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,146		1,126		1,020	508	

〔中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------|--|
| (1) 棚卸資産 | 移動平均法による原価法 |
| (2) 有価証券 | |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| 其他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|------------|----------------|
| (1) 有形固定資産 | 建物は定額法、その他は定率法 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法 |

3. 繰延資産の処理方法

試験研究費のうち、新製品、新技術のために平成11年3月31日までに支出した特定の費用については、繰延資産に計上し5年間で均等償却しています。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職金の支払に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異（5,805百万円）については、一括して費用処理することとし、当中間期ではその半額を計上しています。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

〔中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

有形固定資産の減価償却の方法は、従来、神戸工場の建物及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）以外の建物については、定率法を採用していましたが、営業の一部の譲渡等による事業再構築を機に償却方法を見直した結果、稼働状況の影響を受けず、長期かつ安定的に使用される資産としての特性に鑑み、費用の期間配分をより合理的なものにするため、当中間期より定額法を採用することとしました。この結果、従来の方法によった場合に比べて減価償却費は86百万円減少し、営業損失は58百万円、経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ78百万円少なく計上されています。

〔追加情報〕

(金融商品会計)

当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて経常損失及び税引前中間純損失はそれぞれ 164百万円少なく計上されています。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券を「投資有価証券」として表示しています。その結果、流動資産の有価証券は 3,049百万円減少し、投資有価証券は同額増加しています。

(退職給付会計)

当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合に比べて退職給付費用が 2,854百万円増加し、経常損失は43百万円少なく、税引前中間純損失は 2,859百万円多く計上されています。

(外貨建取引等会計基準)

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。これに伴い、従来、「外貨建短期金銭債権債務に関する当面の監査上の取扱いについて」(日本公認会計士協会・監査委員会報告第55号 平成7年7月25日)により、取得時レート法を適用していた外貨建短期金銭債権債務は、当中間期から中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しています。なお、この新基準への変更による影響は軽微であります。

〔貸借対照表に関する注記〕

1.有形固定資産減価償却累計額	26,012 百万円		
2.担保提供資産			
投資有価証券	400 百万円		
(上記に対応する債務)			
契約履行保証	250 百万円		
上記の他、子会社ナブコ産業(株)の金融機関からの借入金20百万円の担保として投資有価証券50百万円を提供しています。			
3.保証債務	2,161 百万円		
4.中間期末日満期手形			
中間期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しています。従って、当中間期末は金融機関休業日のため、中間期末日満期手形が次の科目に含まれています。			
受取手形	659 百万円		
支払手形	661 百万円		
その他の流動負債	13 百万円		
5.当中間期における発行済株式数の減少			
(自己株式消却)消却株数	380,000 株	取得価格	67 百万円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 営業外収益のうち		
受 取 利 息		1 百万円
受 取 配 当 金		239 百万円
2. 営業外費用のうち		
支 払 利 息		173 百万円
3. 特別利益のうち		
固 定 資 産 売 却 益		258 百万円
4. 特別損失のうち		
退職給付会計基準 変更時差異処理額		2,902 百万円
製品補償特別対策 費 用		155 百万円
従業員特別退職金		64 百万円
5. 減価償却実施額		
有 形 固 定 資 産		900 百万円
無 形 固 定 資 産		27 百万円

〔リース取引に関する注記〕

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
 (取得価額相当額は、利息相当額を含んでいます。)

	工 具 器 具 備 品	そ の 他	合 計
取 得 価 額 相 当 額	1,147 百万円	272 百万円	1,420 百万円
減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	631	171	802
中 間 期 末 残 高 相 当 額	516	101	617

2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (利息相当額を含んでいます。)

1 年 以 内	262 百万円
1 年 超	355
合 計	617

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

(減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。)

支 払 リ ー ス 料	147 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	147

有 価 証 券 の 時 価 等

当中間連結会計期間に係る「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く）及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しています。

（単位 百万円）

種 類	前年中間期（平成11年9月30日現在）		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	2,137	5,708	3,571 [0]
債 券	10	10	0
そ の 他	-	-	-
小 計	2,147	5,718	3,571
(2)固定資産に属するもの			
株 式	7,117	13,467	6,350
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	7,117	13,467	6,350
合 計	9,264	19,186	9,921

（注）1．時価等の算定方法

- | | |
|--------------|---|
| (1) 上場有価証券 | 主に東京証券取引所の最終価格 |
| (2) 店頭売買有価証券 | 証券業協会が公表する売買価格等 |
| (3) 非上場債券 | 証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間に基づいて算定した価格 |

2．流動資産に属する株式には自己株式を含んで表示しています。なお、[]内書きは、自己株式に係る評価損益であります。

3．開示の対象から除いた有価証券のうち主なものの中間貸借対照表計上額
（固定資産）上場有価証券又は店頭売買有価証券以外の株式 10,186百万円

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位 百万円）

	当中間期（平成12年9月30日現在）		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	152	1,976	1,824
関 連 会 社 株 式	606	864	258

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しています。

(通貨関連)

(単位 百万円)

区分	種類	前年中間期 (平成11年9月30日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市以 場外 取の 引取 引	為替予約取引				
	売 建 米ドル	90	-	87	2
	合 計	90	-	87	2

(注) 1. 時価の算定については直物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いています。